

低炭素社会に向けて「日本の経験、アジアの挑戦」ワークショップの趣旨

プロジェクトリーダー 西岡秀三

安定した気候を保つには、温室効果ガス排出量を地球の吸収能力にバランスさせるまで減らして行く必要があります。これまでの 200 年のあいだに自然から乖離して、化石燃料に頼ってつくりあげあげてきたエネルギー依存技術社会のあり方が、いま問われています。貧困、飢餓、平等、紛争などさまざまな地球規模での課題がありますが、気候変動は人間生存への脅威であり、それへの対応は、こうした諸問題解決のいわば尖兵として、世界が一致協力して取り組むべき緊急課題になっています。

幸いにして、この人類共通の課題に対して、国際社会は科学と国際政策を両輪とする取り組みを確実に進めつつあります。2008 年 7 月に開催された G8 北海道洞爺湖サミットでは、「2050 年までに世界全体の排出量の少なくとも 50% 削減を達成する目標を、UNFCCC のすべての締約国と共有し、採択することを求める」ことで合意しました。

安定した気候は世界の「公共財」の性質を持っており、すべての主体がかけることなく力を出し合うことでしか維持できません。これからは、同じ宇宙船地球号に乗るものとして、持続可能な発展への目標を共有し、協力を第一としての取り組みを進めてゆくのです。先進国は既に大幅削減の方向を明確にしていますが、これまで作り上げてきたエネルギー多消費型社会システムの慣性から抜け出すために、きわめて大きな改革を断行せねばなりません。私たちが「日本低炭素シナリオ」研究で得た結果からみても、相当の社会改革と技術開発努力を要する道のりですが、次世代の幸せのためにはまことに挑戦しがいのある道のりです。

気候安定化の成否はひとえに、高い経済成長のもとでの人口増が見込まれる、途上国の発展の道筋の設計に掛かっています。今後、途上国も低炭素型発展へ向かわざるを得ないことは明白です。特にアジア諸国は、今世界経済を牽引するダイナモとして、世界全体の発展方向をきめる立場にあります。先進国がこれまでたどってきて、そしていま、方向を大きく変えようとしている軌跡を、アジア諸国がそのまま踏襲することなく、合理的なエネルギー利用と自然との調和を旨とした新しい発展の方向を作りあげてほしい、というのが世界の期待です。

本ワークショップでは、地球環境総合研究推進費 S-3「脱温暖化 2050 プロジェクト」で行われてきた 5 年間におよび日本低炭素社会シナリオの研究成果を報告します。この研究は、日本での低炭素社会つくりは、やろうと思えばできるのだという希望を国民にあたえ、将来の方向付けや政策に多くの有用な知見を提供してきました。しかしそれはいまの日本の歴史的状況の下における、日本の次の一步を示すものにすぎません。

推進費プログラムでは、この日本研究の経験を踏まえ、アジアでの低炭素型発展の可能性に関する知見を集積し、世界気候安定化への研究面からの貢献をするため、本年4月からあらたな5カ年の研究を開始します。また2008年20ヶ国環境大臣会合では、低炭素社会研究の世界ネットワーク(Low Carbon Society Research Network)形成が提案合意され、日本環境省は既にその活動を主導しはじめています。

アジアの国々は、それぞれの国の、歴史上の位置付け、地域の自然条件、社会体制、固有文明等においてまことに多様であり、低炭素発展の道はそれぞれに異なるものとなりましょう。日本の研究の背景、前提、手法がアジア諸国に対して果たして適用可能性があるのか、次期の研究はまずは手探りの模索からはじまることになるでしょう。そして、この過程で、アジアの低炭素発展研究が大きく育ってゆくでしょう。アジア諸国は、既に先進国の轍を踏むことなく、それよりずっと先を行く社会を目指し、低炭素発展の道に力強く踏み出しつつあります。

本ワークショップでは、こうした取り組みや研究動向についてアジアの研究者から報告を受け、パネルディスカッションを通じてアジア低炭素社会に向けた道筋を共に探り、研究面からの共同での取り組みの可能性について議論を進めてゆきたいと考えます。